

第173回 日商簿記検定試験 1級 一工業簿記一 解説

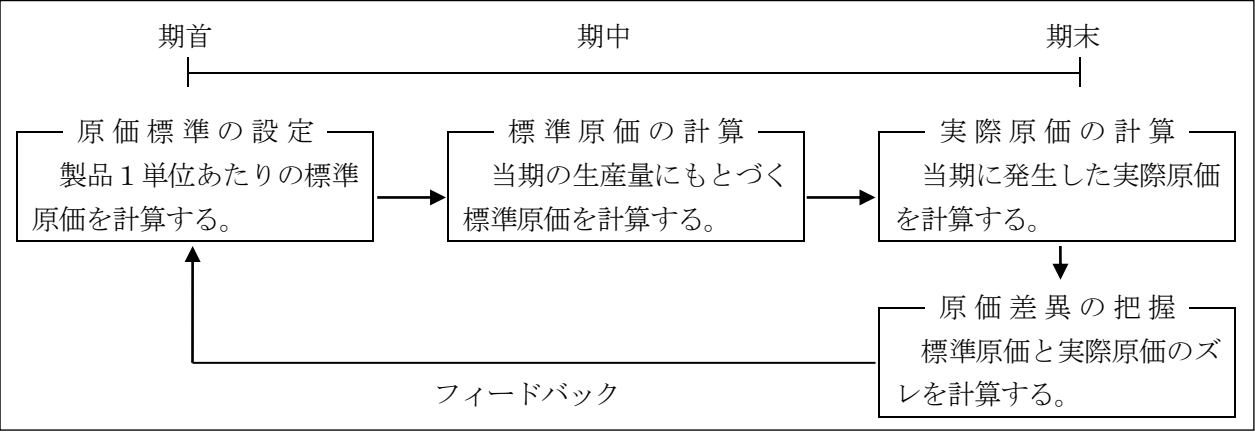
模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 標準原価計算

標準原価計算にもとづいた、原価計算制度と原価計算制度外による原価計算の違いについて問うている。標準原価計算の一巡が理解できているかが解答のポイントである。

1. 標準原価計算の概要

標準原価計算は、下記の手続きに沿って行われる。



2. 原価標準の設定 (問1の解答)

1個あたりの標準原価を計算し、下記の標準原価カードを作成する。

(1) 製品A-1

直接材料費	1,000 円/kg	×	2.6 kg	=	2,600 円
直接労務費	2,000 円/時間	×	1.2 時間	=	2,400 円
製造間接費	4,000 円/時間	×	1.2 時間	=	4,800 円
1 個あたり標準製造原価					<u>9,800 円</u>

(2) 製品A-2

直接材料費	1,000 円/kg	×	2.7 kg	=	2,700 円
直接労務費	2,000 円/時間	×	1.3 時間	=	2,600 円
製造間接費	4,000 円/時間	×	1.3 時間	=	5,200 円
1 個あたり標準製造原価					<u>10,500 円</u>

(3) 製品B

直接材料費	1,000 円/kg	×	4.0 kg	=	4,000 円
直接労務費	2,000 円/時間	×	2.0 時間	=	4,000 円
製造間接費	4,000 円/時間	×	2.0 時間	=	8,000 円
1 個あたり標準製造原価					<u>16,000 円</u>

3. 製品Aの原価標準の計算（問2の解答）

製品A－1およびA－2の原価標準の合計を両製品の製品ミックスで加重平均して計算する。

$$\Rightarrow 9,800 \text{ 円/個} \times \frac{4}{5} + 10,500 \text{ 円/個} \times \frac{1}{5} = 9,940 \text{ 円/個}$$

4. 原価差異の分析（問3の解答）

(1) 直接材料費差異の分析

① 標準消費量の計算

当月の生産量に1個あたりの標準消費量を乗じて計算する（標準作業時間も同様に計算する）。

製品A－1	※1,600個×2.6kg/個＝	4,160kg	※ 製品Aの生産量に標準製品ミックスを乗
製品A－2	※ 400個×2.7kg/個＝	1,080kg	じて計算する。
製品B	1,000個×4.0kg/個＝	4,000kg	
合計		<u>9,240kg</u>	

② 差異分析

下記の差異分析図にもとづいて、材料消費量差異、消費材料価格差異を分析する。

消費材料価格差異		実際単価：※1,010円/kg
93,000円（借方差異）		標準単価：1,000円/kg
	材料消費量差異	
	60,000円（借方差異）	
標準消費量		実際消費量
9,240kg		9,300kg

※ 実際発生額を実際消費量で除して計算する。

(2) 直接労務費差異の分析

① 標準直接作業時間の計算

製品A－1	1,600個×1.2時間/個＝	1,920時間
製品A－2	400個×1.3時間/個＝	520時間
製品B	1,000個×2.0時間/個＝	2,000時間
合計		<u>4,440時間</u>

② 差異分析

賃率差異		実際賃率：※2,010円/時間
45,000円（借方差異）		標準賃率：2,000円/時間
	作業時間差異	
	120,000円（借方差異）	
標準作業時間		実際作業時間
4,440時間		4,500時間

※ 実際発生額を実際直接作業時間で除して計算する。

5. 製品ミックスのズレによる差異の分析（問4の解答）

製品Aの製品ミックスのズレにより生じる数量の差にもとづいて分析する。

(1) 実際の製品ミックスにおける標準消費量および標準作業時間

	標準消費量		標準作業時間	
製品A－1	1,500 個×2.6kg/個＝	3,900kg	1,500 個×1.2 時間/個＝	1,800 時間
製品A－2	500 個×2.7kg/個＝	1,350kg	500 個×1.3 時間/個＝	650 時間
合 計		<u>5,250kg</u>		<u>2,450 時間</u>

(2) 差異分析

① 材料消費量差異

⇒ (5,240kg－5,250kg) × 1,000 円/kg = -10,000 円 (借方差異)

② 作業時間差異

⇒ (2,440 時間－2,450 時間) × 2,000 円/時間 = -20,000 円 (借方差異)

6. 製品A－1および製品Bの1個あたり営業利益の計算（問5の解答）

問題文の条件にしたがい、下記の製品別損益計算書を作成する。

製品別損益計算書				(単位：円)
				製品A－1
				製品B
売 上 高			21,000,000	20,000,000
売 上 原 価				
直接材料費		3,915,000		4,050,000
直接労務費		3,630,000		4,080,000
製造間接費		7,260,000		8,160,000
売 上 総 利 益		<u>6,195,000</u>		<u>3,710,000</u>
販売費および一般管理費		2,100,000		2,000,000
営 業 利 益		<u>4,095,000</u>		<u>1,710,000</u>

上記の営業利益を各製品の生産・販売量で除して計算する。

製品A－1

⇒ 4,095,000 円 ÷ 1,500 個 = 2,730 円/個

製品B

⇒ 1,710,000 円 ÷ 1,000 個 = 1,710 円/個

7. 正誤判定問題（問6の解答）

(1) アについて

予定した操業度（基準操業度）と実際操業度のズレを操業度差異として認識することができるため、この記述は正しいといえる。

(2) イについて

問5で計算したように、実際販売量にもとづいて計算された実際製造原価では固定費が回収しきれていないか否かが判明しない。そのため、別途予定した操業度にもとづく販売価格と製造原価も比較することが望ましい。よって、この記述は正しいといえる。

(3) ウについて

当該条件の場合、すべての製品の単位あたりの利益を計算することは、計算経済性の観点（費用対効果の観点）から望ましくないと考えられるため、この記述は正しいといえる。

(4) エについて

仮に、標準の製品ミックスの設定が不適當である場合、その他の原価差異も不適當に計算されてしまうため、適切な原価管理が行えなくなるおそれがある。したがって、この記述は誤りといえる。

(5) オについて

標準原価計算制度は、原価管理を大目的とした原価計算制度であり、標準原価は財貨の消費量を科学的、統計的調査にもとづいて計算しなければならない。そのため、原価管理の程度により企業にとって有用な情報が得られているとは限らないため、この記述は正しいといえる。